

PEPSICO グローバル 行動規範



はじめに

私たちの使命とビジョン

3

4



誠実に行動する

行動規範が必要な理由

本規範に責任を負う人

私自身の責任

・ 誠実に行動する方法

・ 自ら模範を示す

助言を求め、違反を報告する方法

Speak Upホットライン

不正行為の調査と懲戒処分

報復の禁止

5

6

6

7

7

8

9

10

11

11

職場で

成長のためのインクルージョン

人権

差別・ハラスメントの禁止

環境・健康・安全

薬物・アルコールの乱用

暴力の禁止

12

13

14

15

16

17

17



市場で

消費者

・ 食品の安全性と製品の品質

・ 責任あるマーケティング

顧客

サプライヤー

公正な競争

贈収賄の防止

・ 公務員等の範囲

業務上の贈答品

マネー ロンダリングの防止

国際制裁と貿易規制

18

19

19

20

21

21

22

23

24

25

26

26

事業活動で

正確な業務記録の維持

・ 記録の保存

・ 財務情報の正確性

・ 財務情報の開示と監査

プライバシー

人工知能

当社の資源の適切な使用と保護

・ 有形資産と財務資源

・ 電子資産

・ 知的財産

・ PepsiCoの情報の保護

・ インサイダー取引の禁止

利益相反

社外への情報発信

・ 講演と報道機関からの問い合わせ

・ ソーシャル メディア

27

28

28

29

29

30

31

32

32

33

34

35

36

37

38

38

39



社会で

PepsiCo Positive (pep+)

PepsiCo財団

良き市民として行動する

政治活動

40

41

41

42

42



参考情報

PepsiCoグローバル コンプライアンス・倫理部門

PepsiCo法務部門

43

43

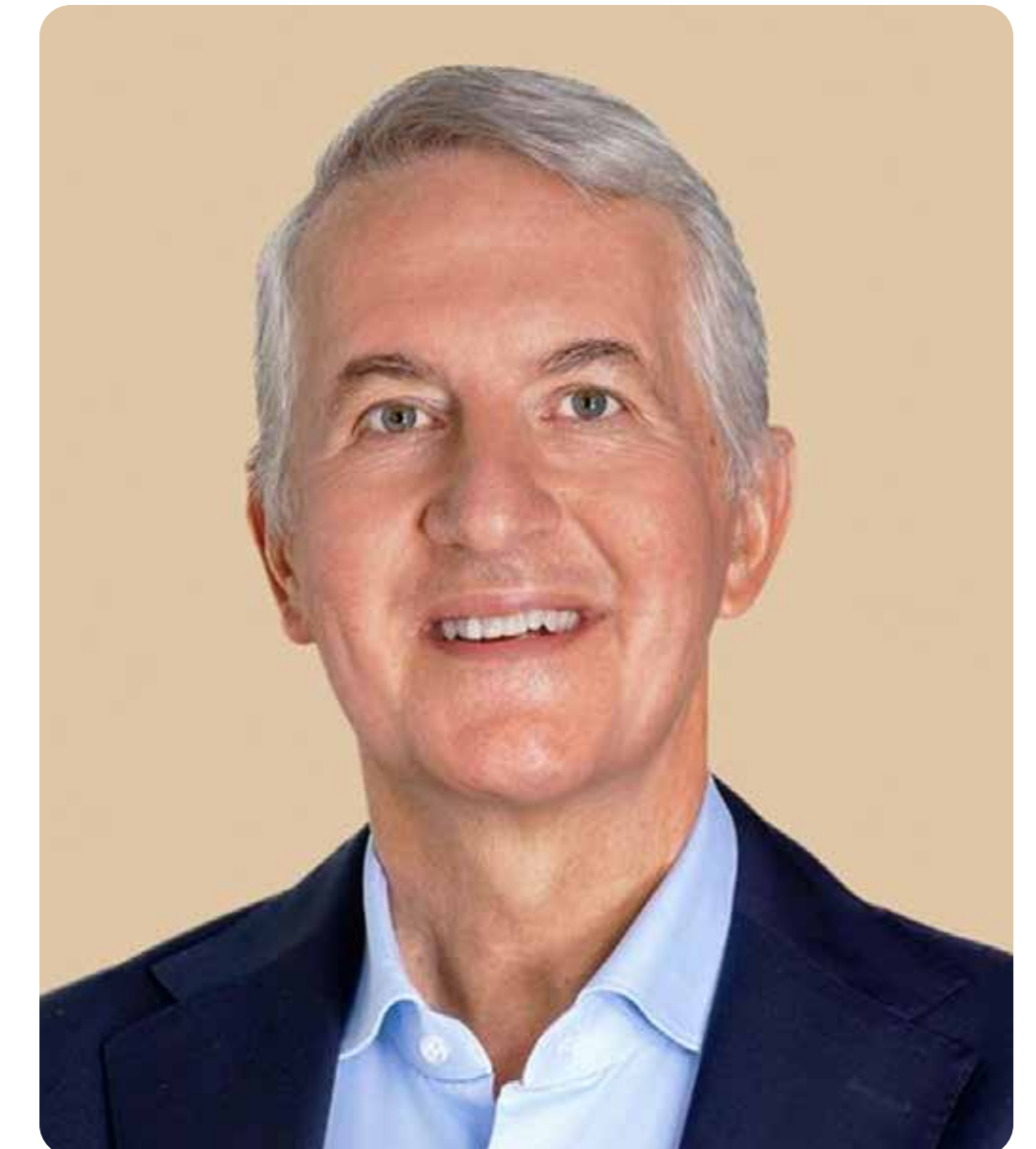
43

ONE PEPSICO WAY

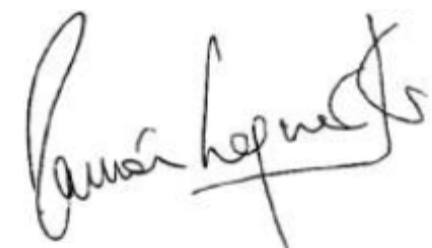
PepsiCoグローバル行動規範をご紹介できることをうれしく思います。本規範は、私たちが「One PepsiCo Way」と呼ぶ強固な倫理的企業文化を基盤に、正しい方法で事業を行うための指針を定めています。One PepsiCo Wayの重要な行動の1つは、あらゆる場面で誠実に行動することです。なぜなら、誠実さはPepsiCoにとって最も価値ある資産の1つだからです。誠実さは、ステークホルダーからの評価を維持し、すべての人に平等な雇用機会を提供し、競争優位性を高め、長期的な成長を推進するうえで不可欠です。

誠実さと倫理を重んじる企業文化を築くには何年もかかりますが、失うのはほんの一瞬です。だからこそ、その文化が当然に続くと考えてはなりません。私たちは、日々、年々、絶えずこの文化を育むために力を注がなければなりません。そのため、PepsiCoのすべての従業員は、当社のグローバル行動規範を遵守しなければなりません。遵守することで、倫理的企業文化を強化するだけでなく、同僚、顧客、消費者、投資家、地域社会との信頼を築き、事業を展開するあらゆる市場での成功につなげることができます。

この重要な取り組みへの皆さんの尽力に感謝します。皆さんの尽力は、PepsiCoが世界で最も高く評価され、倫理的で、成功を収める企業の1つであり続けるための支えとなります。



敬具



RAMON LAGUARTA

会長兼最高経営責任者



私たちの使命とビジョン

PepsiCoの使命はシンプルです。それは、一口飲むたび、一口食べるたびに、より多くの笑顔を生み出すことです。より多くの消費者に、より多くの場面と接点で製品を届けます。私たちのあらゆる行動と意思決定が、業界最高水準の、世界で高く評価される食品・飲料企業になるという目標の実現を後押しします。

私たちの企業文化を形づくる一連の行動を共通の指針とし、One PepsiCoとして力を合わせることで、その目標を実現します。

私たちはこれをOne PepsiCo Wayと呼んでいます。

消費者を
中心に考える

当事者意識を
持って
行動する

すべての
声に
耳を傾ける

人材の
水準を
高める

成功を
祝う

集中し、
物事を素早く
やり遂げる

誠実に
行動する

One PepsiCo Wayは、共により速く、より強く、より良くなるための指針です。最も重要な次の事項に一層注力し、業績の向上を加速させます。

- 消費者を中心に考える姿勢とイノベーションに注力し、主力製品群へのポジティブチョイスの組み込みを続け、新たな成長機会を捉えることで、さらに速くなります。
- One PepsiCoとして事業を行い、全社のシステム、データ、インフラを統合してテクノロジーを活用した変革を加速させることで、さらに強くなります。
- pep+の目標の達成に向けて取り組み続け、原材料の栽培方法、製品の製造・輸送・販売・包装方法、人材の育成方法を変革することで、さらに良い成長を推進します。

ONE
PEPSICO
WAY



誠実に 行動する

行動規範が必要な理由

本規範に責任を負う人

私自身の責任

- ・ 誠実に行動する方法

- ・ 自ら模範を示す

助言を求め、違反を報告する方法

Speak Upホットライン

不正行為の調査と懲戒処分

報復の禁止



6

6

7

7

8

9

10

11

11

11

PepsiCoは、誠実に行動することは、それ自体が正しい行いであるだけでなく、事業をより強くするうえでも正しい行いだと考えています。

当社のグローバル行動規範は、高い倫理水準を追求する取り組みの基盤であり、正しい方法、すなわちOne PepsiCo Wayに沿って事業を行うための方針とガイドラインを定めています。



行動規範が必要な理由

PepsiCoグローバル行動規範は、世界中での事業活動を律する方針、基準、手順の指針となるものです。本規範を遵守し、常に誠実に行動することで、皆さんは高い倫理水準を重んじる企業文化を支える重要な役割を果たします。

本規範は、事業のあらゆる側面で倫理的に行動するという当社の取り組みを示しています。



職場での敬意



市場での信頼



事業上の関係における公平性



事業活動における正直さ



社会における存在意義

本規範に責任を負う人

PepsiCoでどのような役割を担っていても、本規範の原則を、業務で行うあらゆる意思決定の中心に据えるべきです。本規範は、オフィス、工場、倉庫から役員室まで、あらゆる場所で、次の人々を含む当社のすべての人に適用されます。

- PepsiCoの連結子会社の従業員を含む、PepsiCoのすべての従業員。
- 取締役としての立場で行動するPepsiCoの取締役会の構成員。

当社の取締役会は、本規範を採択する責任を負います。PepsiCoのグローバル コンプライアンス・倫理部門は、本規範の推進、遵守状況の監視、遵守の徹底に責任を負います。

本規範の適用を免除するには、グローバル最高コンプライアンス・倫理責任者、または特定の場合には取締役会もしくはその委員会による事前の書面による承認が必要です。適用免除は、適用法で求められるとおりに速やかに開示されます。



本行動規範は、いかなる期間についても雇用契約や雇用の保証を構成するものではなく、特定の雇用上の権利を創設するものでもありません。

私自身の責任

誠実に行動し、本規範を遵守する

倫理的かつ責任ある行動をとるという私たちの評価は、一人ひとりが日々行う1つひとつの意思決定によって築かれます。本規範は、当社の方針と共に、倫理的に業務を遂行するために必要な情報を提供します。当事者意識を持って行動し、自分の業務と意思決定に適用される方針を理解して遵守することは、皆さんの責任です。

PepsiCoはグローバル企業として、事業を展開する国々の法律の遵守にも取り組んでいます。世界各国の法令は複雑ですが、本規範と当社の方針を遵守することは、適用される現地の法律を確実に遵守するための助けとなります。

誠実に行動する方法

PepsiCoの行動規範を尊重し、遵守する。

常に正しいことをする。

自ら模範を示し、周囲の人が成果を上げられるよう後押しする。

透明性を保ち、偽りのない行動をとる。

自分の行動に責任を持つ。

安易な近道のために倫理を犠牲にしない

PepsiCoでは、集中し、物事を素早くやり遂げる力を誇りとしています。しかし、意欲的な事業目標を追求するあまり、意思決定の倫理的側面を見失ってはなりません。誠実に行動するとは、誰も見ていないときでも正しいことをするという意味です。他人には気づかれそうもない、一見些細な倫理上の妥協によって、安易な近道をしたくなることがあります。誠実に行動するとは、単に規則を守るだけでなく、自分自身の道徳的な原則に従って行動することです。





自ら模範を示す

従業員は常に誠実に行動しなければなりません。PepsiCoの管理職とリーダーには、それに加えて、あらゆる階層の従業員に本規範の原則を浸透させ、自ら模範を示し、周囲の人が成果を上げられるよう後押しする、より大きな責任があります。



リーダーや管理職の皆さんには、次の行動を通じて良き手本となり、周囲の人に本規範の実践を促すことが求められます。

- ・ 誠実な行動を評価する。
- ・ 倫理的な意思決定を奨励する。
- ・ すべての声に耳を傾ける、開かれた職場環境をつくる。
- ・ 声を上げた人への報復を防ぐ。
- ・ 問題が生じた際は、解決と適切な上位者・部門への報告のために支援を求める。

本規範や法律に違反するおそれがあると思われる業務を上司から指示された場合、どうすればよいですか？

懸念を率直かつ正直に上司に伝えてください。上司の対応に納得できない場合や、上司に話しにくい場合は、「助言を求め、違反を報告する方法」に記載された他の窓口を通じて問題を報告してください。上司から指示された場合や助言を求めなかった場合であっても、違反だと知りながら本規範、当社の方針、法律に違反してはなりません。



助言を求め、違反を報告する方法

コンプライアンス上の問題が生じた際に、質問し、懸念を伝えることは皆さんの責任です。本規範で、日常業務で遭遇し得るすべての状況を網羅することはできません。本規範に答えが見つからない場合や、本規範の解釈に疑問がある場合は、助言を求めてください。同様に、本規範、当社の方針、法律に違反するおそれのある事柄に気づいた場合は、対処できるよう、声を上げて報告しなければなりません。助言を求めたり報告したりするために、次の窓口を利用できます。

直属の上司、その上の上司、人事責任者：

多くの場合、まず直属の上司に相談すべきです。職場での暴力、従業員の健康と安全、食品の品質や安全性の問題など、緊急の対応を要する問題は、直ちに上司に連絡して報告してください。

上司はまた、当社全体や職務に固有のさまざまな方針や手順、職務上の責任、同僚との問題、懲戒処分に関する異議、報酬、昇進の機会、職場環境に関する問題について、助言を求めたり懸念を相談したりできる頼りになる窓口です。

グローバル コンプライアンス・倫理部門またはPepsiCo法務部門：

本規範や法律への違反が実際に発生した、または発生するおそれがある問題については、グローバル コンプライアンス・倫理部門または法務部門に連絡してください。例として、次のような問題が挙げられます。

- ・ 財務、会計、監査に関する不正や虚偽の表示。
- ・ 詐欺、窃盗、贈収賄、その他の腐敗した商慣行。
- ・ 独占禁止法違反やインサイダー取引違反。
- ・ PepsiCoの人権方針への違反。
- ・ 違法な差別やハラスメント。
- ・ 重大な利益相反。
- ・ 機密情報、ITシステム、その他の当社資産の不正使用。
- ・ 犯罪行為やその他の違法行為。

助言を求めるべきかどうかは、どのように判断すればよいですか？

何かがおかしいと感じる場合、それは正しい行いではないのかもしれませんが。次の点を自分に問いかけてください。

- ・ この行動が法律に適っていると確信できますか？本規範と当社の方針に沿っていますか？
- ・ PepsiCoの評判を傷つけたり、当社の信用を失わせたりしませんか？
- ・ 他の人を危険にさらしていませんか？
- ・ 誠実に行動し、真実を伝え、正直でいますか？
- ・ その行動や結果が自分やPepsiCoへの評価を損なわないよう、当事者意識を持って行動していますか？新聞の一面で報道されたら、どう感じますか？

いずれかの問いへの答えに確信が持てない場合は、正しい判断ができるよう支援を求めてください。

グローバル コンプライアンス・倫理部門には、PepsiCoComplianceandEthics@pepsico.comにメールで連絡できます。また、現地のPepsiCo法務部門に相談することもできます。

当社のグローバル行動規範エスカレーション方針を参照してください。

SPEAK UPホットライン:

上記の窓口に加え、PepsiCoの倫理ホットラインであるSpeak Upに連絡して、質問や懸念を伝えたり、コンプライアンス違反の疑いを報告したりできます。Speak Upは、本規範への違反が疑われる事柄を報告するために、PepsiCoのすべての従業員、消費者、サプライヤー、その他の第三者が利用できる、24時間対応の無料の倫理ホットラインです。

Speak Upホットラインは、世界中のどこからでも利用できます。

- ・ウェブサイト：www.PepsiCoSpeakUp.EthicsPoint.com。
- ・電話：米国とカナダでは1-866-729-4888にお電話ください。その他の国では、無料の国際電話のかけ方をpepsicospeakup.ethicspoint.comで確認してください。
- ・QRコードをスキャンすると、モバイル端末に最適化された画面で利用できます。



報告内容の調査を支援するために皆さんがPepsiCoに提供した情報は、十分かつ公正な調査に必要な場合や、適用法で別途求められる場合を除き、秘密が保持されます。匿名を選ぶこともできますが、氏名を明らかにしていただくと、懸念事項の調査に役立ちます。

当社のグローバルSpeak Up方針を参照してください。



Speak Upに連絡すると、どのような対応が行われますか？

Speak Upへの電話には、ホットライン対応の専門知識を持つ独立した第三者機関が応対します。聞き取りの専門担当者が質問し、秘密を保持したうえで確認できるよう、グローバル コンプライアンス・倫理部門に報告書を送ります。報告内容は速やかに調査され、必要と判断された場合は是正措置が講じられます。

不正行為の調査と懲戒処分

報告された本規範違反の疑いはすべて、グローバル コンプライアンス・倫理部門が指定する適切な専門担当者によって確認されます。調査担当者は、次の対応を行います。

- ・聞き取りもしくは文書の精査のいずれか一方または両方を通じて、客観的に事実を確認する。
- ・問題とされる事案について情報を持っている可能性のある従業員に連絡する。
- ・必要に応じて、是正措置もしくは懲戒処分のいずれか一方または両方を勧告する。

報復の禁止

PepsiCoは、本規範に記載された報告手段のいずれかを利用して、または政府当局に対して、声を上げて問題を報告する個人や組織の権利を守ることに取り組んでいます。当社は、誠実な意図をもって次の行為を行う個人や組織に対して、報復を行わず、報復を認めません。

- ・本規範、当社の方針、法律への実際の違反や違反の疑いを報告する、他の個人や組織による報告を支援する、またはその両方を行う。
- ・特定の商慣行、意思決定、行動について質問したり助言を求めたりする。
- ・実際の違反や違反の疑いに関する社内調査または政府の調査に協力する、または参加する。

要請を受けた場合は、あらゆる照会や調査に全面的に協力しなければなりません。

PepsiCoの従業員として、当社のために業務を行う際には、本規範に従い、当社の方針と法律を遵守しなければなりません。本規範、当社の方針、法律に違反した場合、次の措置を受ける可能性があります。

- ・追加の研修や指導から、解雇を含む雇用上の措置まで、さまざまな懲戒処分。
- ・政府機関または裁判所による民事上の制裁もしくは刑事罰のいずれか一方または両方。



当社のグローバル報復禁止方針を参照してください。



誠実に 行動する 職場で

成長のためのインクルージョン
人権
差別・ハラスメントの禁止
環境・健康・安全
薬物・アルコールの乱用
暴力の禁止

13
14
15
16
17
17

すべての人への平等な雇用機会の提供、インクルージョンを重んじる職場文化の維持、すべての人の尊厳と人権の尊重に向けたPepsiCoの取り組みを支えることが求められます。

誰もが自分の貢献を評価され、尊重されていると感じ、威圧やハラスメントを受けることのない職場環境をつくるために、自分の役割を果たさなければなりません。





成長のためのインクルージョン

PepsiCoでは、世界各地の従業員が常に競争優位性の源となってきました。従業員の多様な経験、考え、アイデアがイノベーションを促し、より優れた、ニーズに一層合った製品の提供を可能にし、あらゆる市場の地域社会で消費者が抱く多様な要望やニーズを理解する助けとなっています。



当社の「成長のためのインクルージョン」戦略は、**人材**、**事業**、**地域社会**という3つの柱で構成されています。



人材の柱：

優秀な人材の獲得と定着に継続して取り組み、すべての従業員に成功の機会を提供し、優れた成果と貢献が成功につながる、インクルージョンを重んじる企業文化を確立します。



事業の柱：

多様な視点をイノベーションに生かし、世界各地の市場で消費者への理解を深め、あらゆる分野で卓越した成果を上げることで競争力を高める、グローバルな人材基盤とサプライヤーのエコシステムを構築します。



地域社会の柱：

事業の成長と機会を生み出し、ブランドへの信頼と、サプライヤー、顧客、消費者、地域の組織から事業を営むうえで得る理解や支持を強める、有意義なパートナーシップに注力し、私たちの貢献をさらに深めます。

PepsiCoは創業以来現在まで、優れた人材を結集し、従業員の成長を後押しし、消費者、顧客、地域社会のニーズを満たす革新的な製品とサービスを提供することで発展してきた企業です。この伝統は、今日の私たちの働き方の原動力となっています。

当社の「成長のためのインクルージョン」の概要を参照してください。



人権

PepsiCoは、人権の尊重を維持・推進することの重要性を認識し、当社の事業とサプライチェーン全体で、働く人々の権利を尊重することに取り組んでいます。本規範と事業に関する方針は、一体となって、国際人権章典と国際労働機関の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」に定められた原則を支持しています。

以下を実現するプログラムや方針を運用する当社の取組みを支えることが求められます。



差別やハラスメントのない職場づくりを推進する。



児童労働、強制労働、人身取引を禁止する。



現地法に従い、公正かつ公平な賃金、福利厚生、その他の雇用条件を提供する。



該当する場合は安全な住環境も含め、人道的で安全な労働環境を提供する。



従業員の結社の自由と団体交渉の権利を尊重する。

サプライヤーもこれらの原則を守るよう、当事者意識を持って行動しなければなりません。グローバル人権方針、グローバルサプライヤー行動規範、人権デューデリジェンスプログラムは、当社の期待を伝え、事業とサプライチェーン全体で潜在的な人権リスクへの対応を進めるために使用する手段の一部です。

当社が直接行う事業やサプライヤーにおいて、人権侵害の疑いがある場合は、声を上げ、報告してください。

[当社の人権デューデリジェンスプログラムについて詳しく知り、グローバル人権方針とグローバルサプライヤー行動規範をお読みください。](#)



差別・ハラスメントの禁止

私たち一人ひとりに、能力を最大限に発揮し、PepsiCoの成功に貢献する機会が与えられるべきです。募集、採用、研修、昇進、報酬、その他の雇用条件に関して、従業員や求職者を差別したり、不当に扱ったりしてはなりません。

従業員や応募者に関する雇用上の判断は、人種、肌の色、年齢、生物学的性別やジェンダー、性的指向、性自認、性表現、トランスジェンダーであること、宗教、信条、出身国、民族、市民権、家系、障害、遺伝情報、軍務経験や退役軍人であること、妊娠、婚姻状況や家族状況、その他適用法令により保護される属性にかかわらず、職務に関連する要素に基づいて行うことが求められます。これらの個人的な特性に基づいて雇用上の判断を行うことは、当社の方針に反し、多くの国の法律で違法とされています。

本規範は、職場でのあらゆるハラスメントと、その他の不快感を与える行為や敬意を欠く行為を禁止しています。PepsiCoは、ハラスメントを禁止する国や地方のすべての法令も遵守します。職場でハラスメントを行ってはなりません。これには、他者を不快にさせたり、威圧的、不快、敵対的な職場環境を生み出したりする、相手が望まない言動、視覚的・身体的行為、その他あらゆる行為が含まれます。

ハラスメントの法的定義は法域によって異なる場合がありますが、当社では以下のような行為を容認しません。これは網羅的な一覧ではありません。

- ・ セクシュアル ハラスメント。
- ・ 不快な言葉、冗談、相手をおとしめる発言。
- ・ 人種、民族、ジェンダー、宗教に関する中傷。
- ・ 威圧的な行為や脅迫的な行為。



性的なものかどうかを問わず、ハラスメントに当たるかどうかは、本人の意図にかかわらず、行為とそれが他者に及ぼす影響によって判断されることを忘れないでください。自分や他の人が差別やハラスメントを受けている場合は、声を上げ、報告してください。

当社のグローバル雇用機会均等方針とグローバル ハラスメント防止方針を参照してください。

セクシュアル ハラスメントとは何ですか？

セクシュアル ハラスメントには、相手が望まない性的な言動、視覚的・身体的行為で、合理的な人であれば不快に感じるようなものが含まれます。例えば、以下のようなさまざまな形態があります。

- ・ 性的な誘いかけ、性的行為の要求、相手が望まないデートの要求。
- ・ 性的な冗談、画像、テキスト メッセージ、電子メール。
- ・ 外見に関する露骨な発言や侮辱的な発言。
- ・ 性的に挑発的な画像やポルノの掲示。

環境・健康・安全

PepsiCoは、従業員、来訪者、請負業者、消費者、事業を展開する地域社会の健康と安全を守ることに取り組んでいます。当社の施設内、市場、移動中のいずれで働く場合も、適用される環境・健康・安全（EHS）の方針、手順、規則を遵守することは、私たち一人ひとりの責任です。

安全で責任ある職場環境を維持するには、一人ひとりが「思いやりを持つ勇気」という姿勢を持ち、声を上げ、互いに気を配り、何かおかしいと感じたときに行動する必要があります。リスクをもたらすおそれのある状況に気付いた場合は、速やかに責任を持って懸念を伝えることが求められます。これには、以下のような場合が含まれます。

- 危険である、または人や環境に害を及ぼすおそれがあると考える作業を依頼された場合。
- 十分な訓練を受けておらず、けがや環境への影響をもたらすおそれのある作業を割り当てられた場合。
- 誰かが危険な方法で、または適切な訓練を受けずに作業を行っているのを見かけた場合。
- 車両、工具、機器が正常に作動しておらず、安全上のリスクがある場合。
- 人や環境にとって危険な状態や、潜在的な危険に気付いた場合。
- 不正確な情報や誤解を招く情報が、他者、とりわけ規制当局に提供されていることに気付いた場合。
- 過去に報告した安全上・環境上の懸念に、十分な対応が取られていない場合。



EHSはすべての人の責任です。思いやりを持つ勇気をもって行動するとは、役割、場所、状況にかかわらず、EHSに対する個人の責任を果たし、互いを守り、安全に、環境への影響を最小限に抑えて作業が行われるようにすることです。

当社の環境・健康・安全方針を参照してください。



薬物・アルコールの乱用

薬物やアルコールの影響下で働くことは、自分や他者に容認できない安全上のリスクをもたらします。薬物には、違法薬物、規制対象物質、一部の合法物質、誤用された処方薬が含まれる場合があります。業務遂行能力を損なうおそれのある物質の影響を受けずに、職務を遂行することが求められます。

薬物やアルコールへの依存、またはその乱用の問題を抱えている場合は、支援を求めることをお勧めします。地域で利用できる支援プログラムや具体的な方針については、人事部門の責任者にお問い合わせください。

本規範では、どのような行為が禁止されていますか？

- PepsiCoの敷地内外を問わず、アルコールや薬物の影響下で働くこと。ビデオ会議プラットフォーム（Microsoft Teams、Zoomなど）を利用したリモート勤務も含まれます。
- 勤務中または敷地内で、違法薬物や規制対象物質を所持、販売、使用、譲渡、配布すること。
- 合法的な薬物、処方薬、市販薬によって業務遂行能力が損なわれた状態で働くこと。



暴力の禁止

PepsiCoは、職場での暴力を一切容認しない方針を採用しています。他者に脅威や危険を感じさせるおそれのある行為は禁止されています。これには、言葉による攻撃、脅迫、敵意、威圧、攻撃性、しごきのあらゆる表現が含まれます。

当社は、職場での武器の所持を禁止しています。この禁止は、現地法で認められる最大限の範囲で、当社の施設だけでなく駐車場にも適用されます。

職場での暴力を一切容認しない当社の方針は、敷地内のすべての従業員と来訪者を含む第三者に適用されます。また、世界のどこであっても、当社敷地外でPepsiCoの業務に従事する従業員、顧客、ベンダー、サプライヤー、臨時職員の行為にも適用されます。職場での暴力には、PepsiCoに代わって業務を行っているPepsiCo従業員に対する、第三者によるあらゆる暴力行為も含まれます。

異常な行動や懸念を抱かせる行動、脅迫、暴力のおそれについては、声を上げ、拠点の管理者に直ちに報告する義務があります。

当社のグローバル職場内暴力防止方針を参照してください。



誠実に 行動する 市場で

消費者

- ・ 食品の安全性と製品の品質
- ・ 責任あるマーケティング

顧客

サプライヤー

公正な競争

贈収賄の防止

- ・ 公務員等の範囲

業務上の贈答品

マネー ロンダリングの防止

国際制裁と貿易規制

パートナーとの信頼関係を築くことは、PepsiCoがより速く、より強く、より良い企業になるために不可欠です。パートナーには、当社製品を購入する消費者、当社製品を販売する顧客、競合他社、サプライヤーが含まれます。

事業を展開するすべての場所で適用法令をすべて遵守しながら、パートナーに対し、公正かつ誠実に、敬意を持って接しなければなりません。

19

19

20

21

21

22

23

24

25

26

26



消費者

PepsiCoの製品は、世界200を超える国と地域で、1日10億回超にわたって消費者に楽しまれています。PepsiCo Positive (pep+) を通じて成功を収め、手軽に楽しめる食品・飲料の分野で世界をリードするという当社のビジョンを実現するうえで、当社と当社製品に対する消費者の信頼は欠かせません。

どのような仕事をしていても、すべての従業員は何らかの形で消費者に関わっています。最高水準の製品品質を実現し、責任ある方法で製品のマーケティングを行うために、消費者を中心に考え、常に誠実に行動しなければなりません。

食品の安全性と製品の品質

PepsiCoの使命である「一口飲むたび、一口食べるたびに、より多くの笑顔を生み出すこと」の鍵となるのは、すべてのブランドで高品質の製品を生み出すという私たちの決意です。消費者は、当社製品を安心して生活に取り入れ、大切な人たちと分かち合っています。

私たちは、心から誇れる製品を倫理的な方法で研究・開発・製造することによって、消費者の信頼を守ります。原材料の調達から完成した製品が消費者に届くまで、サプライチェーン全体で品質を確保します。

製品の開発、製造、取扱い、保管のいずれかに携わる場合は、以下を遵守しなければなりません。

- 自分の拠点で製造する製品に適用される食品安全と製品品質の基準、方針、手順を把握する。
- 適正製造規範と試験手順に従う。
- 適用されるすべての食品安全法令を遵守する。

製品の安全性や品質を損なうおそれのある事柄を見かけたり、疑った場合は、直ちに声を上げ、報告してください。

当社のグローバル食品安全方針を参照してください。



責任あるマーケティング

信頼されるグローバルな食品・飲料企業として、当社には、すべての消費者に対して正確かつ透明性のある方法で製品のマーケティングを行うという重要な責任があります。事業を展開する国の関連法令をすべて遵守し、当社製品について、常に事実に基づいて責任ある説明を行うことが求められます。



製品の開発、製造、取扱い、保管のいずれかに携わる場合は、以下を行ってはなりません。

- ・ 製品や包装の特性を誇張したり、偽って伝えたりする。
- ・ 広告やラベルで、誤解を招く表現や事実と反する表現を用いる。
- ・ 十分な裏付けと適切な法務部門の承認を得ずに、健康への影響、持続可能性、当社製品やその原材料などについて訴求する。

消費者向けコンテンツについては、現地の審査・承認手続をすべて必ず守ってください。13歳未満の子どもにメッセージを届ける広告の制作や番組の評価には、特に慎重に取り組まなければなりません。

当社の子どもに対する責任ある広告に関する方針を参照してください。



顧客

当社製品を消費者の手元に届けるためには、顧客との協力関係が不可欠です。そのため、顧客に対して倫理的かつ公正に接し、優れた製品、顧客サービス、競争力のある価格によって取引を獲得しなければなりません。不公正な取引や欺瞞的な取引を行ってはなりません。

顧客との契約には、当社が顧客との取引を重視し、その価値を認めていることを常に反映しなければなりません。顧客への販売契約や販売促進費に関する契約は書面で締結し、当社の方針と現地法に適合させてください。詳細は、[29ページの「財務情報の正確性」](#)を参照してください。

サプライヤー

当社は、サプライヤーにも自社と同じ誠実さの基準を求めています。そのため、すべてのサプライヤーには、当社と取引する条件として、当社のグローバルサプライヤー行動規範の遵守が求められます。サプライヤーには、外部のベンダー、コンサルタント、請負業者、サービス提供者、原料・原材料・包装資材の供給業者が含まれます。

サプライヤーの選定を担当する場合は、当事者意識を持って行動し、能力、サービスの品質、評判に基づいて判断してください。サプライヤーの選定時と取引継続時には、方針に定められた指針と倫理的な商慣行を遵守しなければなりません。

以下を遵守しなければなりません。

- ・適用される入札・交渉・契約手続に従う。
- ・該当する場合は、PepsiCoの第三者デューデリジェンスプログラム (TPDD) に従い、適切なデューデリジェンスを実施する。[24ページを参照してください](#)。
- ・サプライヤーが当社のグローバルサプライヤー行動規範を遵守するよう努める。
- ・サプライヤーとの利益相反やそのおそれを避け、「キックバック」などの違法な誘因を決して提供しない。



「キックバック」とは何ですか？

キックバックとは、取引成立の見返りに、売上や利益の一部を一方の当事者（またはその当事者が指定する者）に不正に供与、払い戻し、その他の方法で還流させることを、両当事者が合意する形態の汚職です。

当社のグローバルサプライヤー行動規範とグローバル利益相反方針を参照してください。



公正な競争

PepsiCoは公正に競争します。当社は、合法的かつ倫理的な方法で競合他社を上回ることを目指しています。競合他社の製品やサービスについては正確かつ事実に基づいて述べ、競合情報の入手には正当な手段だけを用い、常に独占禁止法・競争法を遵守してください。

以下の事項について、PepsiCoと競合他社との間で合意
や取決めを行ってはなりません。正式か非公式か、書面
か口頭かを問いません。

価格その他の販売条件の設定。

入札の調整、または顧客、販売地域、製品系列の割当て。

その他、適用法令に違反する活動。

展示会や顧客向けイベントなどの非公式な場でも、このような事項を競合他社と話し合ってはなりません。

独占禁止法・競争法に違反しているように見える活動も避けなければなりません。例えば、当社の事業や競合他社に言及する書面でのコミュニケーションでは、すべて適切な語調を用い、反競争的行為の助長や第三者の中傷と解釈されかねない表現を控えてください。

独占禁止法・競争法に違反すると、当社に厳しい法的制裁が科され、関与した個人が刑事訴追される可能性があります。競争法は複雑であり、国によって異なります。助言が必要な場合は、現地の法務部門に相談し、所属する地域や国の方針を参照してください。独占禁止法違反の疑いがある場合は、声を上げ、報告してください。

当社のグローバル独占禁止・公正競争方針とグローバル サ
プライヤー行動規範を参照してください。

ルールを守る

競合他社、サプライヤー、顧客との取引において、当社の規模を不当に
利用して優位に立とうとしてはなりません。一般に市場で当社の規模を
活用することは適切ですが、価格や取引条件について取引先に不当な要
求をすることは、違法となる可能性があります。



贈収賄の防止

PepsiCoは、取引におけるあらゆる形態の汚職を禁止しています。責任ある方法で事業を行うことは、誠実に行動し、公正に取引するという当社の評判を高めることにつながります。本規範とグローバル贈収賄防止コンプライアンス方針に示された、あらゆる形態の汚職を見極め、回避する方法を理解することは、皆さんの責任です。

世界のどこで働いていても、適用される贈収賄防止法があります。不正に取引を獲得・維持したり、業務上の意思決定に影響を及ぼしたり、不当な事業上の利益を得たりするために、直接または第三者を通じて間接的に、価値のあるものを提供したり、その提供を申し出たりしてはなりません。

価値のあるものには、現金だけでなく、贈答品、接待（旅行、食事、娯楽）、寄付、スポンサーシップ、その他受領者にとって価値があり得るあらゆるものが含まれます。また、公務員等にファシリテーション ペイメントを行ってはなりません。

当社のグローバル贈収賄防止コンプライアンス方針（ABAC方針）を参照し、公務員等への贈答品、食事、旅費・接待費、スポンサーシップ、寄付に関するABAC方針事前承認フォームにはこちらからアクセスしてください。

「ファシリテーション ペイメント」とは何ですか？

ファシリテーション ペイメントとは、警察による保護や郵便サービスの提供、ビザ・許可・免許申請の処理、電話・水道・電力などの公共サービスの提供といった、裁量の余地がない行為やサービスを迅速化するために、公務員等に支払う金銭です。このような支払い、現地法で認められていても、PepsiCoでは禁止されています。

グローバル贈収賄防止コンプライアンス方針に定められた限定的な例外を除き、公務員等に関係する費用（贈答品、旅行、娯楽、接待など）を負担する前に、事前承認を取得しなければなりません。事前承認を取得した後、公務員等に対して直接または第三者を通じて間接的に行ったすべての支払いやその他の価値の供与を、当社の帳簿・記録に正確かつ透明性のある方法で記録しなければなりません。

質問がある場合や、適切な対応が分からない場合は、現地のコンプライアンス・倫理担当者または法務部門に相談してください。贈収賄の疑い、賄賂の要求、強要されて実際に行った賄賂の支払いは、現地の法務部門またはグローバル コンプライアンス・倫理担当者に直接、あるいはSpeak Up窓口を通じて、速やかに報告しなければなりません。





公務員等の範囲

公務員等には、以下に属する役員・職員、または以下を代表して行動する者が含まれます。

政府、その省庁・機関。例：

- ・ 閣僚とその職員。
- ・ 警察官、税関職員、事務職員を含む公務員。
- ・ 建築その他の安全検査官。
- ・ 軍人。
- ・ 環境、税務、許認可を担当する規制機関の職員。

公的国際機関。例：

- ・ 世界保健機関。
- ・ 世界銀行。
- ・ 世界税関機構。
- ・ 国際労働機関。
- ・ UNICEFなどの国際慈善団体。

政府が支配する組織、国有組織。例：

- ・ 国や地方自治体が運営する大学、研究所、病院。
- ・ 国や地方自治体が運営するテレビ局。
- ・ 航空会社、防衛関連請負業者など、政府が支配する営利企業。
- ・ 公益事業体（電力、石油、ガス）。

政党関係者、政治家候補者。例：

- ・ あらゆる政府レベル（国、州、地方）の公選職にある者。
- ・ 市長、行政委員、地方自治体の委員。
- ・ これまで公職に就いたことのない候補者も含む。

上記の者の配偶者、近親者

王族



第三者デューデリジェンス

PepsiCoには、TPDDプログラムと呼ばれる、リスクに基づく第三者の汚職防止デューデリジェンスプログラムがあります。TPDDは、一定の重要な第三者との関係、およびPepsiCoに代わって公務員等とやり取りする第三者に適用されます。対象となる第三者は、Latin America Foodsのすべての国、ならびに EMEA、Asia Pacific Foods、International Beverages Franchiseの大部分の国でサービスを提供する予定であるか、所在するか、本社を置く第三者です。

第三者がTPDDの対象である場合、ベンダーまたは顧客の登録時に、TPDDを適切に完了したことを示す裏付け資料の提出を求められます。

TPDDに基づく自分の義務を理解するには、こちらの「TPDD手順の概要」と「TPDD適用対象マトリックス」を参照してください。

[TPDDプロフィール フォーム](#)に記入することで、TPDDの手続を開始できます。

業務上の贈答品

業務上の贈答品には、それ以外の見返りを期待することなく、友好関係の構築や取引関係の発展を目的として、会社を代表して贈るもの、または会社の取引先から従業員が受け取るもののうち、価値のあるものすべてが含まれます。顧客やサプライヤーとの贈答品の交換では、業務上の意思決定に不適切な影響を及ぼしたり、不当な利益を得たりしようとする行為、あるいはそのように見える行為を避けるため、皆さんと上司が慎重に検討する必要があります。

贈答品を交換する前に、特定の業務上の意思決定に影響を及ぼす目的がないこと、評判を傷つけるおそれがないこと、当社の方針と贈り手・受け手の方針で認められていることを確認しなければなりません。また、以下の要件を遵守しなければなりません。

- ・ 調達業務を担当している場合、または業務上の贈答品の交換を禁止するその他の部門や事業に従事している場合は、贈答品を贈ったり受け取ったりすることはできません。
- ・ 贈答品を贈ったり受け取ったりできるのは、業務上適切な品物（現金やギフトカードは不可）であり、頻繁に行われるものではない場合に限ります。
- ・ 不適切な影響を及ぼしていると受け取られないよう、契約の入札・更新期間中やその前後には、金額にかかわらず贈答品を贈ったり受け取ったりしてはなりません。
- ・ 贈答品を贈る場合は、上司の承認を得なければなりません。
- ・ 本方針に違反する贈答品を受け取った場合は、返却が現実的でないか、相手の気分を害する場合を除き、返却しなければなりません。また、PepsiCoの業務上の贈答品に関する制限を贈り手に伝えてください。

贈り手や受け手が、サプライヤー、サプライヤー候補、顧客、ボトラー、その他の取引先のいずれであるかに応じて、追加の制限が適用されます。具体的な要件は、当社のグローバル業務上の贈答品方針を参照してください。

当社のグローバル業務上の贈答品方針と[グローバル贈収賄防止コンプライアンス方針](#)を参照してください。



公務員等に対する贈答品。

公務員等に対しては、ささやかな贈答品や食事の提供、またはその申出であっても、違法となり得ることを理解してください。前述のとおり、公務員等に贈答品を提供したり、その申出をしたりする前に、[こちらの](#)事前承認フォームを使用し、現地のコンプライアンス・倫理担当者または法務部門から書面による事前承認を取得しなければなりません。相手がPepsiCoの顧客やサプライヤーに勤務する公務員等であっても同様です。

マネー ロンダリングの防止

マネー ロンダリングを目的とする顧客やサプライヤーの違法な金融取引を警戒しなければなりません。マネー ロンダリングとは、個人や集団が、違法行為による収益を隠そうとしたり、違法な資金の出所を合法であるかのように見せかけたりする行為です。当事者意識を持って行動し、顧客候補やサプライヤー候補からの、現金や事業用ではない口座からの支払いの要求、その他の通常とは異なる支払条件などの「危険信号」に注意してください。

国際制裁と貿易規制

グローバル企業であるPepsiCoには、多数の国際貿易法令が適用されます。当社や顧客に代わって、国境を越える物品やサービスの移転に関わる場合は、所在地にかかわらず、国際貿易制限に関する適用法令と当社の方針をすべて遵守しなければなりません。米国法と現地の貿易法令が抵触する場合は、米国法が適用されることがあります。この問題については、必ず法務部門に相談し、適切な助言を求めてください。



当社の取引には、以下のようなさまざまな国際貿易管理や制裁上の制限が適用されます。

- ・ 政府が課す輸出管理、貿易制限、禁輸、法律に基づく経済制裁、ボイコット。
- ・ 米国政府が承認または認可していない国際的なボイコットへの企業の参加・協力を禁じる反ボイコット法。
- ・ 特定の国、組織、個人との活動を制限する、世界各国政府の制裁。PepsiCoは、サプライチェーンのあらゆる段階で制裁対象組織との関わりを防ぐことを目的とした、包括的なグローバルスクリーニング手続によって、制裁リスクを低減しています。



誠実に 行動する 事業活動で

正確な業務記録の維持

- 記録の保存
- 財務情報の正確性
- 財務情報の開示と監査

プライバシー

人工知能

当社の資源の適切な使用と保護

- 有形資産と財務資源
- 電子資産
- 知的財産
- PepsiCoの情報の保護
- インサイダー取引の禁止

利益相反

社外への情報発信

- 講演と報道機関からの問い合わせ
- ソーシャル メディア

本規範は、すべての事業活動において正直であり、常に当社の利益を最優先にすることを求めています。財務記録の管理に責任を持ち、会社資産を守るために当事者意識を持って行動しなければなりません。

PepsiCoを代表して発言できるのは、その権限を与えられている場合に限りです。また、当社を代表する際は、常に当社の方針に従ってください。

28

28

29

29

30

31

32

32

33

34

35

36

37

38

38

39





正確な業務記録の維持 記録の保存

PepsiCoほどの規模の企業では、毎日大量の業務記録が作成されます。自分が保管・管理する記録が、法令に定められた記録管理要件をすべて遵守して管理、保存、廃棄されるようにする責任があります。業務記録を適切に管理するため、以下を行ってください。

- 紙か電子かを問わず、すべての業務記録について、当社の記録管理方針と保存期間表を遵守する。
- 正当な業務目的に必要な期間、または法律で義務付けられた期間に限り、記録を保存する。該当する場合は保存期間表に指定された期間、または所属する地域、国、部門に適用される法律で義務付けられた保存期間に従う。
- リーガル ホールド（法的な記録保全）または税務調査の通知を受け取った場合は、保存期間表や適用法令にかかわらず、通知に記載された保存に関するすべての指示に従う。

リーガル ホールドまたは税務調査の通知の対象となる文書を廃棄した場合は、意図せず行ったとしても、当社と本人が民事上・刑事上の責任を問われる可能性があります。リーガル ホールドまたは税務調査の通知に記載された文書について具体的な質問がある場合は、法務部門に相談してください。

PepsiCoの記録管理要件は、すべての従業員に加え、サプライヤー、請負業者、その他の第三者など、当社と取引するすべての者に適用されます。

どの業務記録が自分の責任範囲に含まれますか？

日々の業務で取り扱うすべての業務記録に責任を負います。業務記録には、電子メール、プロジェクト計画書、発注書、契約書など、業務の過程で保管される、紙または電子形式のあらゆる文書や通信が含まれます。人事記録、市場調査、税務書類、政府機関への提出書類に含まれる情報など、より厳しい規制の対象となる記録を管理する従業員には、すべての記録管理要件を理解し遵守する、より重い義務があります。

該当する場合は、米国記録管理方針と北米記録保存期間表を参照してください。それ以外の場合は、他の地域、国、部門の規則について、現地の法務部門に相談してください。



財務情報の正確性

PepsiCoは、誠実に事業を行う企業として信頼されています。これは、当社の帳簿や記録で正確な報告を行うという取り組みにも表れています。当事者意識を持って行動し、通常の業務で扱う業務記録、契約、合意の正確性と誠実性に責任を持つことが求められます。

会社の記録にある情報を偽造、省略、虚偽記載、改変、隠蔽したり、その他の方法で事実を偽ったりしてはなりません。また、他者にそのような行為を勧めたり、許したりしてはなりません。金額の大小にかかわらず、すべての取引について、適切な承認、実行、記録が必要です。

会社の記録の誤りや、内部統制の手続が遵守されていないことに気づいた場合は、声を上げ、直ちに報告してください。

グローバル押し込み販売防止コンプライアンス方針を参照してください。

財務情報の開示と監査

投資家や一般の人々は当社が誠実に行動することを信頼しており、当社には、事業、収益、財務状況を正確に報告する法的義務があります。

これらの開示が職責に含まれる場合は、当社の対外発信、規制に基づく開示、および米国証券取引委員会やその他の政府機関に提出する報告書で、完全、公正、正確、適時かつ理解しやすい開示を行わなければなりません。また、こうした発信、開示、報告のための情報提供が職責に含まれる場合は、提供する情報が正確かつ完全であることを確認しなければなりません。

当社の帳簿や記録に関する社内または外部の監査・審査に際して、監査人もしくは調査担当者のいずれか一方または両方に、隠すことなく完全に情報を開示し、全面的に協力する責任もあります。

グローバル情報開示方針を参照してください。



不正行為をしない

正確な財務報告を行うには、次のような行為を決して行ってはなりません（以下は一例です）。

- 当社の帳簿や記録に財務情報を虚偽記載する。
- 一般に公正妥当と認められた会計原則に違反して、費用を前倒しで計上したり、繰り延べたりする。
- 取引先への押し込み販売などにより、出荷を前倒し・遅延させる、または顧客が必要とする量を超えて意図的に販売することで、四半期または年間の売上を水増し・過少計上する。
- 法務部門の事前の審査・承認を得ずに、既存の顧客契約を変更または解釈するサイドレターやその他の文書に署名する。
- 生産性目標を達成するために、製造に関する数値を改ざんする。
- 障害給付金を受け取るために、虚偽の医療情報を提出する。
- より多くの給与を得るため、または遅刻・欠勤に対する懲戒処分を免れるために、勤務時間を偽って報告する。



プライバシー

業務を遂行する中で個人データにアクセスする場合は、PepsiCoのグローバル プライバシー方針を遵守しなければなりません。この方針は、PepsiCoのデータ プライバシーへの取り組みに関する、世界共通の基準を定めています。この方針には10のプライバシー原則が盛り込まれています。これらの原則は、データ プライバシーに関する適切な実務を確立し、関連法令の遵守を示すとともに、PepsiCoが収集、生成、保有するデータの取り扱いと利用に関する当社の取り組みを明らかにすることを目的としています。

個人データを責任を持って管理することで、ビジネス パートナー、顧客、消費者、従業員との信頼関係を維持し、法的義務を遵守できます。

新製品の設計、サービスの向上、人工知能 (AI) ソリューションの導入、第三者の管理など、どのような場合でも、私たちは全員、プライバシー、セキュリティ、倫理的な利用への配慮を最優先に、当事者意識を持って行動しなければなりません。個人データを伴うAIの利用はすべて、必要なリスク評価手続を完了することも含め、PepsiCoのグローバル責任あるAI方針に従って行わなければなりません。AIに関する遵守要件について詳しくは、「人工知能」のページを参照してください。

生体データ（指紋や顔認識のデータなど）を処理するシステムを設計、開発、導入、使用する場合は、グローバル生体データ プライバシー方針を遵守する必要があります。この方針は、適用法令に従い、適切な保護措置を講じてそのデータを利用するためのものです。

PepsiCoは、託された個人データのプライバシーとセキュリティを保護するため、プライバシーに関する法令遵守の強化、変革、維持に引き続き取り組んでいます。

PepsiCoによる個人データの利用と保護について詳しくは、当社のグローバル プライバシー ポータルをご覧ください。くか、globaldataprivacyoperations@pepsico.comまでお問い合わせください。



PepsiCoが収集する個人データのうち、保護が必要なものにはどのようなものがありますか？

個人データの例としては、氏名、識別番号、メール アドレス、個人の電話番号、写真、IPアドレス、デバイス ID、位置データなどがありますが、これらに限りません。グローバル プライバシー方針を参照してください。個人データやプライバシーの保護方法についてご質問がある場合は、globaldataprivacyoperations@pepsico.comまでご連絡いただくか、現地の法務部門にご相談ください。



人工知能

PepsiCoは、製品開発、業務の効率化、従業員・顧客・消費者・地域社会との関わり方を変革するため、人工知能（AI）を積極的に取り入れています。AIは、人の能力を高め、イノベーションを推進する魅力的な機会をもたらしますが、私たち一人ひとりには、誠実に行動し、AIの利用に当社の基本的価値観が反映される文化を育む共通の責任があります。グローバル責任あるAI方針には、AIの公平性、信頼性、セキュリティ、安全性および法令遵守を確保して導入するために守るべき原則と手順が定められています。AIを利用して個人データを収集する、個人データにアクセスする、個人データを生成する、その他の形で処理する場合は、PepsiCoのグローバル プライバシー方針と、そのデータを適法かつ責任を持って利用するためのすべての適用要件に従って取り扱わなければなりません。



すべての従業員および請負業者・第三者などの関係者（以下、総称して「関係者」）は、AI技術を利用する前に、その機能と限界について理解してください。審査・承認を受け、定められた指針に従って導入されたAIツールのみを使用してください。AIが生成した結果は独立して検証し、自動処理の結果だけに頼らないことが不可欠です。これにより、有害または不公平な結果を防ぎ、AIを用いた意思決定の信頼性を確保することに貢献できます。

透明性と説明責任は、責任あるAIの利用の基盤です。すべての関係者は、AIを明確かつオープンに利用し、意思決定プロセスにおけるAIの役割が理解され、検証可能な状態にしなければなりません。疑問がある場合、AIツールの利用について判断に迷う場合、または問題の可能性に気づいた場合は、ResponsibleAI@pepsico.comに連絡してください。

責任あるAIについて詳しくは、グローバル責任あるAI方針を参照し、責任あるAIポータルをご覧ください。



当社の資源の適切な使用と保護

PepsiCoは、一人ひとりが当事者意識を持って行動し、会社の資源を誠実かつ効率的に使用することで、顧客へのサービスを向上させ、利益を上げ、株主やその他のステークホルダーのために価値を創造することを期待しています。会社の資源には、実際に触れることのできる有形資産、財務資源、電子資産から、長期的な成功に不可欠な知的財産や機密情報といった無形の資源まで、さまざまな資産が含まれます。

有形資産と財務資源

工具や機器から会社の資金まで、職務を遂行するために提供されたPepsiCoの資産と資源を適切に使用する責任があります。製品や備品を私用に持ち出す、個人的な支出を会社のクレジットカードで支払う、会社の車両を承認されていない私的な移動に利用する、スクラップやその他の会社資産を無断で使用または転売するなど、あらゆる形の不正使用を避けなければなりません。前述のとおり、横領や不正行為によって資産を流用してはなりません。

当事者意識を持って行動し、会社の資金を保護する義務は、支出権限を持つ人、出張・接待費を承認する人、予算や会計を管理する人にとって特に重要です。会社の資金を支出する前に、必ず次のことを行ってください。

- 資金が定められた目的のために適切に使用されることを確認する。
- 費用が発生する前に、必要な承認を得る。
- すべての支出を正確に記録する。
- 精算を申請された費用が業務に関係し、適切な証憑があり、当社の方針を遵守していることを確認する。

グローバルSpendWise方針を参照してください。



電子資産

当社の情報技術システムは、事業運営に不可欠であり、承認された業務目的のために提供されています。

これらのシステムを利用する際は、情報セキュリティ方針および適正利用方針を遵守しなければなりません。電話、メール、インターネットなど、PepsiCoの機器・システムを付随的に私用で利用することは、次のいずれにも該当しない限り認められます。

- ・ 合理的な範囲での時折の利用にとどまらない。
- ・ 本人または他者の業務遂行を妨げる。
- ・ 違法な内容、露骨な性的内容、政治的内容、差別的な内容、その他の不適切な内容を含む。
- ・ 社外の事業上の利益に関係する。
- ・ 外部機器の接続や未承認のデータのダウンロードを通じて、PepsiCoの情報資源にマルウェアを持ち込む。
- ・ 本規範または当社の方針に違反する。

PepsiCoの情報資源の利用に関して、プライバシーが確保されると考えるべきではありません。会社のシステムで作成、共有、ダウンロードした情報はすべて会社に帰属します。PepsiCoは、現地法で認められる範囲において、従業員が当社のメール、電話、ボイスメール、インターネット、その他のシステムを利用して行う活動の種類と内容を、事前の通知なしに監視、記録、開示、監査、削除する権利を留保します。

あなたが契約または協働する第三者が、PepsiCoの情報、システム、その他の情報サービスにアクセスする場合、その第三者もPepsiCoの情報セキュリティ方針を遵守し、適用されるPepsiCoのセキュリティ要件を守る責任を認識していることを確認しなければなりません。

セキュリティ インシデントが疑われる場合や、ノートパソコン・携帯型機器の紛失や盗難、マルウェア感染など、データが侵害された可能性のある状況に気づいた場合は、直ちに現地のサービス デスクを通じて、またはPepsiCoSecurity@pepsico.com宛てのメールで、情報セキュリティ部門に報告してください。

グローバル情報セキュリティ方針およびグローバル適正利用方針を参照してください。



情報セキュリティの実践

当社の情報システムを守るため、支給された資産を大切に扱い、次の行為は決して行わないでください。

- ・ 自分の電子機器やユーザー認証情報を他者に利用させること。
- ・ ソーシャル メディアのアカウントなど、安全性が確保されていないオンライン アカウントを使用すること。パスワードの安全性を最大限に高め、利用できる場合は二要素認証を設定してください。
- ・ 移動中や盗難のおそれがある無防備な場所で、ノートパソコンやその他のモバイル デバイスを放置すること。
- ・ 未承認またはライセンスのないソフトウェアやアプリをPepsiCoの機器にダウンロードすること。
- ・ セキュリティ管理措置を無効化、妨害、回避すること。



知的財産

知的財産とは、商標、ロゴ、ブランド、ドメイン名、ソーシャル メディアのアカウント、パッケージ デザイン、著作権、発明、特許、営業秘密、ノウハウ、データ、知見、価格設定、事業計画などの無形資産をいいます。PepsiCoは知的財産を重視し、積極的に保護するとともに、他者の知的財産権を尊重します。そのため、PepsiCoの従業員は、次の行為を決して行ってはなりません。(i) グローバル知的財産法務チームの事前承認を得ずに、PepsiCoの知的財産を共有・配布すること、または第三者（PepsiCoのパートナーや合併事業を含みます）に使用を許可すること。(ii) PepsiCoの知的財産を、品位を傷つける、名誉を毀損する、その他の不快感を与える方法で使用する。 (iii) 知的財産権者から事前の書面による許可を得ずに、第三者の知的財産を使用すること。

PepsiCoの知的財産には、従業員の業務上の成果物も含まれます。会社の従業員として、職務に関連して作成したもの、会社の時間・資源・情報を使用して作成したもの、またはその両方に該当するものは、全部を作成したか一部を作成したかを問わず、PepsiCoに帰属します。例えば、当社での業務に関連して作成・執筆に関わった発明、アイデア、発見、改良、美術作品、工程、デザイン、ソフトウェア、報告書、スライド資料、プレゼンテーション、音声・映像コンテンツ、写真、広告文、その他の資料は、法令で認められる範囲でPepsiCoに帰属します。

PepsiCoの商標やその他の知的財産を含むドメイン名およびソーシャル メディアのアカウントは、必ず権限を持つIT担当者を通じ、該当するPepsiCoの法人名義で登録しなければなりません。従業員個人、外部のコンサルタント、代理店の名義で登録してはなりません。当社の事業に関係する発明や創作物は、当社の他の知的財産と同じ保護を受けられるよう、グローバル知的財産法務チームに速やかに報告してください。

知的財産について詳しくは、グローバル知的財産法務ウェブサイトをご覧ください。

GlobalIP@pepsico.com宛てにメールを送信するか、グローバル知的財産法務チームの現地担当者に連絡することもできます。





PEPSICOの情報の保護

当事者意識を持って行動し、業務で扱う情報とその分類を理解してください。PepsiCoは情報をPEPSICO RESTRICTED、PEPSICO CONFIDENTIAL、PEPSICO INTERNAL、PEPSICO PUBLICの4つに分類しています。分類は、情報の機密性の高さ、不適切に開示または改変された場合にPepsiCoが負うリスクに基づきます。各分類には、ユーザー認証やデータ暗号化など、情報を保護するために必要な管理措置が定められています。

PepsiCo、その顧客、サプライヤー、ビジネス パートナー、その他の第三者に関する情報のうち、機密情報、競争上機微な情報、専有情報のいずれかまたは複数に該当するものを保護するため、常に合理的かつ必要な予防措置を講じなければなりません。PepsiCoによる情報の公表、PEPSICO PUBLICへの分類、またはその両方を明確に確認できない限り、会社の情報は保護すべきものとして扱ってください。

PEPSICO RESTRICTED、PEPSICO CONFIDENTIAL、PEPSICO INTERNALに分類される情報は、次の条件をすべて満たす場合を除き、自分の家族を含め、PepsiCo社外の誰にも開示してはなりません。

- 適切な承認を得ていること。
- 明確に定義された正当な業務上の必要性に基づくこと。
- 法務部門が承認した書面による秘密保持契約の対象となっていること。

社内で同僚と共有する場合であっても、データ分類に関する指針に従い、業務上知る必要がある人に限って情報を共有してください。また、保有する電子情報を保護する責任もあります。PepsiCo以外のノートパソコンやモバイル デバイスを使用する場合や、リモート ネットワーク接続を利用する場合など、PepsiCoのシステム外にある電子情報も保護の対象となります。

従業員としての権利

この秘密保持義務は、在職中・退職後を問わず、本規範や法令に違反している可能性について、社内または政府機関に懸念を伝えることを制限するものではありません。具体的には、政府機関への申立て、連絡、情報提供、または政府機関が行う調査や手続への参加は制限されません。

グローバル営業秘密方針およびデータ分類基準を参照してください。

PEPSICO RESTRICTEDおよびPEPSICO CONFIDENTIALに分類される情報には、どのようなものがありますか？

PEPSICO RESTRICTEDに分類される情報の例としては、配合、合併・買収に関する情報、会社の事業計画・戦略、業績データ、予測、重要な組織再編や経営陣の変更、個人の健康データなどがありますが、これらに限りません。

PEPSICO CONFIDENTIALに分類される情報の例としては、給与に関する情報、サプライヤーとの契約、顧客との契約の価格やその他の条件、売上、製造工程、研究、発表前の製品やマーケティングに関する情報、法令違反の疑いの報告などがありますが、これらに限りません。詳しくは、データ分類基準を参照してください。





インサイダー取引の禁止

業務を遂行する中で、PepsiCo、その顧客、サプライヤー、ビジネス パートナー、その他の第三者に関する「重要な未公開情報」に該当する機密情報を知ることがあります。

「重要な未公開情報」とは、一般に広く公表されておらず、合理的な投資家が特定の有価証券の購入、売却または保有を判断する際に重要と考える情報をいいます。これには、収益、予測、事業計画・戦略、重要な組織再編、重要な合併・買収・事業売却・再フランチャイズ化・合併事業の可能性、売上情報、研究、重要な新製品開発、重要な契約の獲得や喪失、経営陣の重要な変更、監査人の変更や監査報告書の撤回、重大なサイバーセキュリティ インシデント、PepsiCoの有価証券に関する事象などが含まれます。

PepsiCoまたはPepsiCoと関わりのある他社に関する重要な未公開情報を保有している間は、PepsiCoの有価証券（普通株式、債券、ストック オプション、譲渡制限付株式ユニットなど）や当該他社の有価証券を取引したり、他者に取引を勧めたりしてはなりません。これには、PepsiCoの有価証券の購入、売却、贈与、寄付、オプションの行使、譲渡制限付株式ユニットの売却、401(k)を通じたPepsiCoの有価証券への投資の増減など、PepsiCoの有価証券に関するすべての取引が含まれます。

このインサイダー取引の禁止は、家族やその他の同居人、およびPepsiCoの有価証券の取引についてあなたが影響力や支配力を持つ事業体にも適用されます。重要な未公開情報に基づいて取引を行う人や、その情報を他者に伝える人には、適用法令に基づく多額の罰金や拘禁刑など、厳しい処罰が科される可能性があります。

また、次の行為も禁止されています。

- 証券信用取引口座でPepsiCoの有価証券を保有すること。
- 融資その他の担保として、PepsiCoの株式やストック オプションを差し入れること。
- PepsiCo株式の市場価値の下落をヘッジまたは相殺することを目的とした行為（前払変動先渡契約、カラー取引、エクステンジ ファンド、株式スワップなどの金融商品の購入や、空売りを含みます）。





利益相反

個人の利益と当社の利益が相反する状況や、相反しているように見える状況を避けてください。特に、個人的な人間関係、社外での雇用や投資に関わる場合には、誠実に行動し、客観的な業務上の判断を妨げる可能性のある利益相反を認識して回避しなければなりません。次のような場合に、利益相反が生じる可能性があります。

- 当社の利益と競合する、または競合しているように見える活動を行う。
- 個人や家族の利益、恋愛関係、友人関係が業務上の判断に影響を与える、または影響を与えているように見える。
- 個人または他者の利益のために、当社の事業機会、資産、情報、資源を利用する。
- 家族、恋人、親しい友人を採用・監督する、その人と直接または間接の指揮命令関係にある、あるいはその人の雇用機会や報酬に影響を与えられる立場にある。
- 業務遂行に悪影響を及ぼす、またはPepsiCoでの責任の遂行を妨げる社外活動や社外での仕事を行う。
- 現在のサプライヤー、顧客、競合他社、またはこれらに該当する可能性のある相手の持分を所有する、または家族が所有している。一般に、本人や家族がごくわずかな株式持分（通常、1%未満）を所有している場合は、利益相反には当たりません。
- 現在のサプライヤー、顧客、競合他社、またはこれらに該当する可能性のある相手のために働く、サービスを提供する、その他の個人的な利益を受ける、または家族がそのような関係にある。

通常、利益相反があること自体は本規範違反ではありませんが、開示しないことは違反になります。

採用時、在職中に利益相反が生じた時点、および毎年の行動規範研修の際には、www.disclose.ethicspoint.comにアクセスして、実際の利益相反やその可能性を速やかに開示しなければなりません。

業務を通じて入手した社内情報や未公開情報に基づき、またはその情報を参考にして、予測市場や類似の賭けプラットフォームで賭けを行ってはなりません。これは、開示の有無にかかわらず禁止されています。

グローバル利益相反方針を参照してください。

開示すべき利益相反があるかを判断するには、グローバル利益相反方針で、自分の状況が具体的に扱われているか確認してください。扱われていない場合は、次の点を自問してください。

- 社外での利害関係が、適切な業務上の判断を行う能力に影響している、または影響しているように見えますか？
- この状況への関与により、自分が個人的な利益を得る、または得るように見えますか？友人や親族が利益を得る、または得るように見えますか？
- この活動への参加が、職務を遂行する能力を妨げる、または妨げているように見える可能性はありますか？
- この状況により、PepsiCoの利益より自分の利益を優先していますか？そのように見えますか？
- この状況が公になった場合、自分が恥ずかしい思いをしますか？当社が恥ずかしい思いをしますか？

いずれかの答えが「はい」であれば、開示すべき利益相反の可能性あります。





社外への情報発信

講演と報道機関からの問い合わせ

PepsiCoは、正確、明確、完全かつ一貫した情報を一般の人々に提供することに取り組んでいます。事前の承認を得ずに当社を代表して発言してはなりません。

PepsiCoの従業員および請負業者は、PepsiCo広報チームの担当者による支援と承認を得ずに、業務上・個人の活動を問わず、当社について話したり言及したりするインタビューや社外講演を引き受けること、またはPepsiCoに関する動画や文章を公開することはできません。また、明確な業務上の理由に基づき、直属の上司もしくはチームの最上位の責任者のいずれか一方または両方から、必要な承認を得なければなりません。

報道関係者、投資家、市場アナリストから、当社の事業について話すよう連絡を受けた場合は、情報を提供しないでください。代わりに、PepsicoMediaRelations@pepsico.comに問い合わせるよう案内してください。



詳しい指針については、グローバル メディア・講演・出版方針およびグローバル情報開示方針を参照してください。

ソーシャル メディア

PepsiCoは、従業員および請負業者がPepsiCoとの関わりを誇りに思い、ソーシャル メディアを通じて世界中の家族、友人、同僚、消費者とつながることを奨励しています。その際、ソーシャル メディアへの投稿は、あなたとPepsiCoの双方に影響を及ぼす予期しない結果を招く可能性があることに留意してください。

業務でソーシャル プラットフォームを利用する場合は、グローバル ソーシャル メディア方針を理解して遵守してください。個人の活動でソーシャル メディアを利用する場合も、PepsiCoの従業員であることを明らかにしている、会社の機器・システムを使用している、という条件の一方または両方に該当するときは、同じことが求められます。

ソーシャル メディアを利用する前に、以下を含め、当社の方針に定められた責任を把握してください。

- ・ 自分や当社について誤解を招く説明をしたり、当社を代表して発言したりしないでください。
- ・ 従業員、消費者、訪問者、オンラインのフォロワーに関する個人情報や、PepsiCoまたはそのビジネス パートナーに関する専有情報・機密情報を決して開示しないでください。

嫌がらせ、名誉毀損、中傷に当たる内容を避け、世界のさまざまな文化に配慮してください。インターネット上のコンテンツはいつまでも残る可能性があり、オンラインでの行動に当社の価値観を反映させることが重要です。

米国特有の法令により、米国を拠点とする時給制従業員および監督職以外の従業員には、別の方針が適用されます。疑問がある場合や、投稿内容が適切か判断できない場合は、現地の法務部門または広報チームに相談してください。ソーシャル メディアに関する方針についてのご質問は、GlobalSocialMedia@pepsico.comにお問い合わせください。

詳しい指針については、グローバル ソーシャル メディア方針を参照してください。



当社の方針に違反するソーシャル メディアの利用には、実際にどのような例がありますか？

予期しない結果：PepsiCoの施設内で撮影した写真を投稿し、意図せず専有情報を明かしたり、PepsiCoの同僚のプライバシーを侵害したりすること。

つかの間の注目：有名人や企業幹部がPepsiCoを非公式に訪問した際の写真を投稿すること。

PepsiCo愛の発信しすぎ：PepsiCoの製品やキャンペーンの情報を、正式な発表前に投稿すること。

発言は自分の立場で：ソーシャル メディアで、承認を得ずにPepsiCoを代表して発言すること。



誠実に 行動する 社会で

PepsiCo Positive (pep+)
PepsiCo財団
良き市民として行動する
政治活動

世界のあらゆる地域で事業を展開する、確固たる倫理観を持つ組織として、私たちが暮らし、働く地域の人々やコミュニティを尊重し、支援し、投資することは、事業上不可欠です。

私たちは、より持続可能な食料システムを構築し、消費者、サプライヤー、地域社会、そして地球に役立つ方法で製品を生み出すことで、世界規模の事業を社会のために活かすよう努めています。これは、「一口飲むたび、一口食べるたびに、より多くの笑顔を生み出すこと」という私たちの使命の一環です。

41

41

42

42





PEPSICO POSITIVE (PEP+)

PepsiCoは、原材料の栽培方法、製品の製造・輸送・販売・包装の方法、そしてブランドを通じて人々の心を動かす方法の変革に取り組んでいます。

pep+は、サステナビリティを事業戦略の中心に据え、PepsiCoと事業を展開する地域社会の成長を促し、より強く、より変化に対応できる未来を築くことを目指す、事業全体にわたる戦略的な変革です。pep+を通じて事業の進め方を変革し続け、その過程でパートナー、同業他社、従業員に働きかけ、力を合わせてより良い変化を推進することを目指しています。

pep+は、より強く、より変化に対応できる事業の構築への投資を目指しており、私たちは相互につながる3つの柱に注力しています。



ポジティブ アグリカルチャー：

私たちは、大地を再生し、農業に携わる地域社会を強くする方法で、農作物や原材料を調達することに取り組んでいます。



ポジティブ バリュー チェーン：

私たちは、地域社会と地球に貢献するため、バリュー チェーンをより循環的で、包摂的かつ革新的なものに変革することに取り組んでいます。



ポジティブ チョイス：

私たちは、ブランドを通じて、人々がよく考えて選択し、暮らしに笑顔をもたらす、世界に良い影響を与えられるよう後押ししています。

PepsiCo Positive (pep+) について詳しく見る



PEPSICO財団

PepsiCo財団は、地域社会を支援し、長く続く前向きな変化を後押しすることで、PepsiCoが世界で果たす社会貢献を推進することを目指しています。PepsiCoの幅広い社会貢献戦略に沿って、財団は、栄養のある食品と安全な水への公平なアクセス、農業、人材育成への投資を通じて、食料システムの強化と機会の拡大に注力しています。

財団は主に、戦略的な助成、信頼できる非営利団体との連携、従業員による地域社会への貢献活動、そして最も必要とされる時と場所での災害救援活動を通じて、社会に貢献しています。

PepsiCo財団は、地域のパートナーとの数十年にわたる協力を通じて、世界各地の地域社会に持続的な効果をもたらす、地域主導の意義ある解決策を生み出すことに貢献してきました。



良き市民として行動する

私たちは成功を祝い、会社の地域貢献活動やボランティア活動など、自分にとって意義のある方法で地域社会に恩返しすることを奨励しています。PepsiCoは、食料の安定確保、安全な水へのアクセス、経済的な機会の提供への取り組みを共有する非営利団体と、誇りを持って協力しています。当社のグローバル ボランティア プログラムについて詳しくは、[One Smile at a Timeをご覧ください。](#)

当社は、pep+の取り組みに沿った分野で、会社主催のボランティア活動の機会を従業員に提供しています。ボランティア活動や慈善団体の支援を行う際は、私的な時間であっても、車両、機器、プリンター、会社のソフトウェアなどを含むPepsiCoの資金、資産、資源を使用する前に、事前承認を得なければなりません。あなたが支援する非営利団体が所定の要件を満たす場合、PepsiCo財団によるマッチング寄付の対象となる可能性があります。マッチング寄付プログラムの利用条件など、詳しくはpepsicogivesback.comをご覧ください。

[グローバル寄付方針を参照してください。](#)



政治活動

政治献金を含む、政治および公共政策への関与（政治活動）は厳しく規制されており、制限や要件は世界各地で異なります。次の行為を行わないことが極めて重要です。

- PepsiCoの公共政策・政府渉外部門が直接関与することなく、PepsiCoの名において政治活動を行うこと（直接行う場合も、コンサルタントや業界団体などの第三者を通じて行う場合も含まれます）。
- 個人の政治活動のためにPepsiCoの資金や資源を使用すること、PepsiCoから費用の払い戻しを受けること、またはPepsiCoがその活動を支援していると示唆すること。

PepsiCoによる政治献金や公共の関心事に関する発信は、あなたに特定の考えを受け入れさせたり、特定の主張を支持させたりすることを意図したものではありません。政治活動に自分の時間やお金を費やすかどうかは、完全に個人的かつ自発的な判断です。

[グローバル政治・公共政策活動方針を参照してください。](#)





誠実に 行動する 参考情報

PepsiCo, Inc. 700 Anderson Hill Road Purchase, NY 10577

www.pepsico.com

© 2026 PepsiCo, Inc.

最終改訂日：2026年9月15日

PepsiCoグローバル行動規範には、PepsiCoならびにその子会社および関連会社が所有、使用、またはその両方を行う多くの価値ある商標が含まれています。これらは、優れた品質を持つ当該各社の製品やサービスを他と区別するためのものです。本規範に掲載されているすべての商標は、それぞれの所有者に帰属します。

本行動規範に掲載されている写真もしくは画像のいずれか一方または両方は、現在のロゴ、マーク、制服、従業員を表しているとは限らず、他の媒体や出版物に転載してはなりません。

PepsiCoグローバル コンプライアンス・倫理部門：

一般的なお問い合わせ、または行動規範違反の疑いの報告は、PepsiCoComplianceandEthics@pepsico.comまでご連絡ください。

- ・ 研修プログラムに関するご質問は、PepsiCoComplianceTraining@pepsico.comまでご連絡ください。
- ・ 利益相反の開示に関するご質問は、PepsiCoComplianceDisclosures@pepsico.comまでご連絡ください。
- ・ 贈収賄防止・腐敗防止に関するご質問は、SPA-ABAC@pepsico.comまでご連絡ください。

PepsiCo法務部門：

法令違反の疑いの報告は、PepsicoLawDept@pepsico.comまでご連絡ください。

Speak Upホットライン：



電話：米国とカナダでは1-866-729-4888にお電話ください。その他の国では、無料の国際電話のかけ方をpepsicospeakup.ethicspoint.comで確認してください。



ウェブ：www.PepsiCoSpeakUp.EthicsPoint.comからアクセスできます。



QRコードをスキャンすると、モバイル端末に最適化された画面で利用できます。

PepsiCoのすべてのグローバル方針には、www.mypepsico.comからアクセスできます。

